# 令和2年度第6回

# 地域連携推進機構運営会議(メール会議) 議事次第

日 時:令和2年8月3日(月)(メール送信日)~8月4日(火)(意見等期限日)

【議是 <審語	<b>類】</b> 義事項>	資料番号
1	令和3年度非常勤講師経費戦略的運用(部局等申請枠)申請書の提出について	審議1
2	令和2年度戦略的地域連携推進経費 地域協働プロジェクト推進事業(継続)の採択(案)について	審議 2

### ○審議1資料

- ·審議1-1 令和3年度非常勤講師経費戦略的運用(部局等申請枠)申請書(案)
- ・審議1-2 人事企画課からの照会文

### ○審議2資料

- ・審議2-1 地域協働プロジェクト推進事業(継続)の採択(案)について
- ・審議2-2 令和2年度地域協働プロジェクト推進経費事業(継続分) 事業申請書
- ・審議2-3 【参考】役員会へ提案する際の提出文案

#### ※参考資料

· 地域連携推進機構運営会議 委員名簿(令和2年4月1日時点)(参考資料1)

#### 【別添1】

### 令和3年度 非常勤講師経費戦略的運用(部局等申請枠)申請書

受付番号()

部局等名	地域連携推進機構
申請区分	①組織改組 ②全学的戦略ポスト留保 ③頭脳循環制度等による海外派遣
中 萌 区 刀	④出産・育児等支援 ⑤サバティカル ⑥その他
申 請 名	地域創生科目(地域志向科目)の安定的な開講に向けた措置
申請概要	地域連携推進機構では中期計画4で位置づけられている共通教育における地域創生科目(地域志向科目)を担当し、複数の科目を開講している。地域志向科目において実務家による講義を安定的に実施していくため、非常勤講師として継続採用するものである。
要求数等	要求人数 1 人 要求総時間数 32 時間

#### 1. 申請する戦略的運用にかかる部局等の取組内容

地域連携推進機構では、大学COC事業及びCOC+を通じて地域志向教育を実施しており、中期計画4で位置づけられている共通教育における地域創生科目(地域志向科目)を複数開講している。地域志向科目については、平成30年11月にグローバル教育支援機構が「琉球大学における地域志向教育及びキャリア教育に対する基本方針」を定め、琉球大学の全ての学生は、卒業までにキャリアに関する科目と並んで地域について学ぶ科目(地域志向科目)を履修することが求められている。基本方針では、各学部において卒業要件に含まれるように教育課程を整備すること、また、共通教育等科目と専門教育科目のいずれの科目で対応するかは問わないことが示されている。このように、地域志向科目に関しては、学部の専門教育だけでなく、共通教育で履修できるような体制とすることも重要であり、地域志向科目が安定的に開講される必要がある。

地域連携推進機構で開講している地域志向科目のうち、「地域創生のための地域商品開発入門」では、実際に沖縄県において商品開発を支援する活動をしている実務家が非常勤講師として実施している。この科目では、実際の商品に関する開発の流れを事例研究として学ぶが、商品開発そのものについてだけでなく、地域資源を通した地域特性の理解にもつながり、共通教育として医学科の学生も他学部の学生と一緒に学べる科目となっている。

本授業科目において、非常勤講師が果たしている役割は非常に大きく、このような地域志向科目において実務家による講義を安定的に実施していくため、非常勤講師として継続採用するものである。

#### 2. 授業計画

今回申請する非常勤講師は、地域連携推進機構が提供する共通教育「琉大特色・地域創生科目」の「地域創生のための地域商品開発入門」の科目を担当する。非常勤講師が、実際に沖縄県において支援している商品開発の取組を事例として講義し、実在の商品に関する開発の流れや、地域振興における効果や位置づけを学ぶ。

共通教育の科目として、琉球大学の全ての学部・学年が一緒に学び、各講義で設定されたテーマについて授業時間内で討論する内容である。

審議1 1/7 2/37

学内人第31号令和2年7月8日

各部局等の長

学 長 (公印省略)

令和3年度非常勤講師経費戦略的運用(部局等申請枠)申請書の 提出について(依頼)

このことについて、貴部局において令和3年度における非常勤講師経費戦略的運用の計画がありましたら、別紙「令和3年度 琉球大学非常勤講師経費戦略的運用(部局等申請枠)申請要領」に留意のうえ、「令和3年度 非常勤講師経費戦略的運用(部局等申請枠)申請書」により、令和2年8月7日(金)までに人事企画課任用係あて提出願います。

審議1 2/7 3/37

### 令和3年度 琉球大学非常勤講師経費戦略的運用(部局等申請枠)申請要領

令和3年度における琉球大学非常勤講師経費戦略的運用(部局等申請枠)の申請については、 以下の要領で行う。なお、令和2年度においては、「重点枠」の募集は行わない。

### 1. 戦略的運用の申請と選考の概要

改革の推進や教育研究環境の改善のために各部局等から申請する「部局等申請枠」の選考 過程、選考の観点及び選考スケジュール等は次のとおりとする。

- (1) 戦略的運用のための申請の選考は、各部局等からの申請をもとに、その戦略性等の視点から、教員人事学長諮問委員会(以下「諮問委員会」という。)によってなされ、学長のリーダーシップのもとに、全学教員人事委員会及び役員会の議を経て、学長が決定し、教育研究評議会へ報告する。なお、諮問委員会のもとに、各部局等から推薦のあった委員を含む「全学的戦略ポスト再配分等審査及び事業評価委員会」を置き、審査の緻密化と審査過程の透明化を図る。
- (2) 各部局等に求められる「戦略的運用」の申請内容の審査は、申請に係る部局等の取組内容の①必要性・重要性及び②効果の2つの観点を基に選考を行う。
- (3) 申請から決定までのスケジュール
- ① 申請(募集)期間: 令和2年7月8日から令和2年8月7日まで
- ② 審査(選考)期間: 令和2年9月以降
- ③ 審査(選考)結果の通知: 令和2年11月頃

#### 2. 申請書類の作成

「令和3年度非常勤講師経費戦略的運用(部局等申請枠)申請書」(別添1:別紙様式) の作成にあたっては、次の点に留意すること。

### (1) 申請区分

①組織改組、②全学的戦略ポスト留保、③頭脳循環制度等による海外派遣、④出産・育児等 支援、⑤サバティカル又は⑥その他の区分のうちいずれかの必要性に基づき選択すること。

- (2) 申請する戦略的運用にかかる部局等の取組内容
  - ①必要性・重要性及び②効果について具体的に記述すること。

#### (3)授業計画

当該戦略的運用に係る具体的な授業計画(①講義名、②単位数、③授業時間、④予算(人件 費及び旅費))について記述すること。

※旅費については15万円を上限とする。

- 3. 申請にあたっての留意事項
  - ① 期間は原則1年を上限とする(再申請可)。
  - ② 本申請が採用された場合の戦略的運用に係る経費は、「総合的教職員ポスト総合戦略における非常勤講師経費等の取扱いについて」で定められた、当該部局の非常勤講師削減の算出には組み込まない。
  - ③ 本申請が採用された場合、申請書の内容と異なる運用は認められない。

## 【別添1】

# 令和3年度 非常勤講師経費戦略的運用(部局等申請枠)申請書

受付番号()

部 局 等 名	
申請区分	①組織改組 ②全学的戦略ポスト留保 ③頭脳循環制度等による海外派遣
中胡丘刀	④出産・育児等支援 ⑤サバティカル ⑥その他
申 請 名	
申請概要	
(200字程度)	
要求数等	要求人数    人    要求総時間数   時間

1. 申請する戦略的運用にかかる部局等の取組内容

2. 授業計画

令和3年度 琉球大学非常勤講師経費戦略的運用(部局等申請枠)審查要領

令和2年7月2日 教員人事学長諮問委員会

令和3年度における琉球大学非常勤講師経費戦略的運用(部局等申請枠)の審査については、以下の要領で行う。

#### 1. 申請区分及び審査方法

「申請要領」の「2.申請書類の作成」の(1)に示した申請区分に対し、(2)で示した審査の「必要性・重要性」、「効果」の2つの観点を、審査票(別添1:別紙様式)に記載のある以下の5個の評定要素のうち、申請区分別に3項目について審査する(下表参照)。審査は最高点を4点、最低点を1点とし、4段階評価を行うが、総合評価については、最高点を5点、最低点を1点とし、5段階評価を行う(13点満点)。

### [評定要素]

- 1) 取組の具体性
- 2) 組織改組や全学的戦略ポスト留保との取組の関係
- 3)「主要学問の堅持・強化」又は「特色のある教育研究」から見た戦略的運用の効果
- 4)「教育研究環境改善」から見た戦略的運用の効果
- 5)総合評価

		評 定 要 素						
		1)取組の具 体性	2)組織 改組や全 学的戦略 ポスとの取 保の関係	3)「主要学問の堅持・強化」又は「特色のある教育研究」から見た戦略的運用の効果	4)「教育 研究環境 改善」から見い。 いのでは、 というでは、 というでは、 はいでは、 もいでは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。	5)総合評価		
	①組織改組	0	0			0		
申	②全学的戦略ポ スト留保	0	0			0		
請	③頭脳循環制度等 による海外派遣	0		0		0		
区	④出産・育児等 支援	0			0	0		
分	⑤サバティカル	0		0		0		
	⑥その他	0	2) から4) のいずれか一つ					

審議1 5/7 6/37

#### 2. 各評定要素 の説明

1) 取組の具体性

どの程度、具体的な取組であると認められるか(取組の計画(授業計画を含む)の 実行性を重視)。

- 2)組織改組や全学的戦略ポスト留保との取組の関係 組織改組や全学的戦略ポスト留保を実現するための取組であると認められか。
- 3)「主要学問の堅持・強化」又は「特色のある教育研究」から見た戦略的運用の効果 次の①回のいずれか一方、又は両方について、今次戦略的運用がどの程度資するも のであると認められるか。なお、効果の査定については、支援対象者の職階及び年齢 も考慮するものとする。
  - ①主要学問分野を堅持するための教育研究の堅持・強化。
  - 回琉球弧の持つ歴史的・文化的・社会的・自然的な地域特性に根ざした特色ある教育 研究。
- 4)「教育研究環境改善」から見た戦略的運用の効果 教員の教育研究環境改善のために、今次戦略的運用がどの程度必要なものと認められるか。

#### 5) 総合評価

各申請の採択について、下表の基準に基づいて5段階評価を行い、総合評点を付す。

評点区分	評 定 基 準
5	非常に優れた提案であり、最優先で採択すべき
4	優れた提案であり、積極的に採択すべき
3	優れた改革内容等を含んでおり、採択してもよい
2	採択するには改革内容等にやや不十分な点があり、採択の優先度 が低い
1	採択するには改革内容等に不十分な点があり、採択を見送ること が適当である

#### 3. 利害関係の排除

全学的戦略ポスト再配分等審査及び事業評価委員会委員が所属する部局等(専任・併任を問わない。)からの申請の場合、当該部局の委員は当該申請の個別審査には携わらないこととする。ただし、各個別審査終了後に行われる全申請事案を対象とした合議審査についてはこの限りとはしない。

なお、上記に該当する場合は、審査票への記載に際し、審査欄の該当箇所を空欄とし、備考にその旨を記述するものとする。

審議1 6/7 7/37

#### 【別添1】

### 令和3年度 非常勤講師経費戦略的運用(部局等申請枠) 審査票

#### 審査委員名(

					評	定 要	素			
				(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	<b>○評</b> 1	
受				取	の戦組	見あ強っ たる化主	的善「	総	3 点	
付	如日生名	申 請 名	要求人数	組 の	取が出る。	戦教 <sup>」</sup> 要 略育又学 果的研は問	的運用の	合	点	備考
番	部局等名	甲頭石	要求総時間	具 体	の関係	運究 ¬ の 用 <sup>」</sup> 特堅	の見究 の見環 効戦境	評	満 <sub>合</sub> 点	備考
号				性	常保学 係と的	のか色持 効らの・	が 戦境 果略改	価	⇒計	
1			〇名 (〇〇時間)						0	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										

※<mark>評定要素(1)~(4)</mark>については、最高点を4点、最低点を1点とし、4段階評価を行う。

※評定要素(5)の総合評価については、最高点を5点、最低点を1点とし、5段階評価を行う。

## 令和2年度戦略的地域連携推進経費 地域協働プロジェクト推進事業(継続) 採択案

No.	部局名	事業実施 責任者	統括責任者名 (部局等の長)	事業名	申請額	採択額	備考
1	教育学部	岡本 牧子	萩野 敦子	ITワークショップを通じた産学連 携教育モデルの構築	1, 000	1, 000	Tワークショップのオンライン開催のための 費用として
2	理学部	松本 剛	山崎 秀雄	星空案内人の養成と沖縄の星空を 活用した地域交流	400	400	後期に星空案内人養成講座の開講 天体望遠鏡部品の整備
3	農学部	関根 健太郎	和田浩二	地域農業振興に資する沖縄作物保 護ネットワークの基盤構築(拡張 編)	450	450	シンポジウムおよびワークショップを開催 予定
4	教職センター	上地 完治	上地 完治	離島・へき地における支援を必要とする子どもたちへの「トータル 支援活動」と地域協働教育ネット ワークの構築	1, 000	1, 000	
	合計額:			2, 850	2, 850		

審議2 1/28 9/37

# 令和2年度戦略的地域連携推進経費 地域協働プロジェクト推進事業(継続)申請書

部局等名	教育学部	統括責任者名 (部局等の長		萩野 敦子
事業名	IT ワークショッ	プを通じた産学	連携教育モラ	デルの構築
実施期間	令和2年8月~令和	3年3月	所要額	1000 千円
事業の概要総続の意義	昨年度の事業では、原内 からいっと では、原内 からいと では、原内 からいと できます では、原内 からいと できまった と できまた できまた で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	をファ務島索し。領数たロラよるコ末は授の 行ーー校どロロ年がも、ナンン校ナ、業別で成共 たラ 教一の 現イ優信がする学ロは、業の 現イ優に対し、 場イで成共 たラ 教一の はス業法プー大プ 教ン関シをラ場の で成共 たラ 有をイ育の ICT グの での まるフェは、まで、 事活係 まだら場 での。 まると、 またこう場	環境の変化に 影響によない シールにはない らわからない シグ教 一の が多 かからない シグターム 内で で で た 育 た 育 た 育 た 育 た 育 の に り り り り り り り り り り り り り り り り り り	また。 「大学の大学の大学の大学のが現状である。というでは、大学のが現状である。というでは、大学のが現場のが、これまでオンライのが現状である。というでは、オンライン環境で学校必要である。というでは、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学

本年度から全面実施される「小学校におけるプログラミング教育」必修化への対策として沖縄県内でよく実施されているのは、第2に示す学習活動の分類のうち C~F分類の研修が多く、教員が直接行う A~B分類の研修は十分に実施されているとはいえない。新型コロナウイルスの影響で、密な状態を避けるため普段行われるはずの校内研修も縮小傾向にあり、

#### 地域課題

学校現場の教員が IT 関連教育プログラムに触れる機会が例年になく減

少している。また、GIGA スクール

A 学習指導要領に例示されている単元等で実施するもの

- B 学習指導要領に例示されてはいないが、学習指導要領に示される各教科 等の内容を指導する中で実施するもの
- C 教育課程内で各教科等とは別に実施するもの
- D クラブ活動など、特定の児童を対象として、教育課程内で実施するもの
- E 学校を会場とするが、教育課程外のもの
- F 学校外でのプログラミングの学習機会

図2 小学校段階のプログラミングに関する学習活動の分類 (「小学校プログラミング教育の手引(第二版)」より抜粋)

構想によって沖縄県内でも少しずつ1人1台端末や無線LANネットワークの強化などの環境が整備されつつあるが、授業動画作成や配信、教材作成などを実践した教員はほとんど皆無に等しく、新型コロナウイルスの第2波が懸念されるにもかかわらず、**市町村教育委員会や各学校の遠隔授業方針さえ定まらないのが現状**である。

上述した地域課題を解決するため、本事業では県内の小中学校と学校教員養成期間である琉球大学、子供向け IT 教育を主宰する IT 関連団体が連携し、大学生と学校現場教員、教育関係者(教育委員会や ICT 教育支援委員など)向けにオンラインを活用した IT ワークショップを開催する。ワークショップを通して受講者はプログラミング教育やオンラインを活用した授業方法のノウハウ習得と情報共有を行うことが可能である。本年度の活動概要を表1に示す。

	月	対象	内容	場所
	8月	大学生 学外希望者 (学校現場教 員、一般)	「micro:bit 等を用いたロボコン対決」 (機械工作実習 I) *インターネット通信を用いたロボコン競技	オンライン 及び 学内
	9月	大学生 学校現場教員 教育委員会関 係者(ICT 支援 員等も含む)	「小学校プログラミング教育必修化に向けたワークショップ」 *学校教育課程を想定した教材開発 *今年度新設「小学校プログラミング教育概論(集中)」 と合同実施 *学校現場教員は原則としてオンライン参加	オンライン または学内
地域課題の解決策	9月以降	学校現場教員または小学生	「小学校プログラミング教育必修化」または「GIGA スクール構想」に向けた校内研、先行授業等*大学と IT 民間団体と連携して実施	オンライン または 各学校現場 や教育事務 所等
	10月	沖縄県内 小中高学生 大学生 一般 教育関係者 IT 関連団体	EduTex「IT ワークショップとキャリア教育」 *県内の小・中学生、保護者、教育関係、行政などへのプログラミング教育や GIGA スクール構想を含めた IT 教育に関する情報およびキャリア教育の新たな視点を提供	琉球新報 ホール または オンライン
	11月	大学生または 一般	「オンライン授業とネットリテラシー」 (技術科教育法 A) *県内 IT 民間団体と連携し、オンライン授業等 ICT 教育 の普及と共に課題となるネットリテラシーについての 講義	オンライン
	2月	小・中学生 一般 教育関係者	沖縄県青少年科学作品展、科学教室ブース、「学校教員向けプログラミング体験講座」*オンラインでできるプログラミング教材の体験と今年度のワークの内容など、プログラミング教育や GIGA スクール構想への準備についての普及	浦添市民体 育館(予定)

#### 昨年度 IT ワークショップへ参加し た教員を起点とし, 本事業で行われ 表 2 昨年度の現場数員 WS 参加事績 るオンラインワークショップへ県内 伊江村、伊是名村、伊平屋村、大宜味村、宜野座村、金武町、国頭村、今帰仁村、名護 国頭教育事務 教育事務所 6 箇所から最低 1 校の学 うるま市、沖縄市、恩納村、嘉手納町、北中城村、宜野湾市、北谷町、中城で、西原町、 校関係者(学校現場教員,教育委員 浦添市、北大東村、久米島は、那覇市、南、東村 会, ICT 支援員等)の参加を目標とす 達成目標 栗国村、糸満市、南城市、八重瀬町、座間味村、裏嘉敷村、渡名喜村、豊見城市、南風原 島尻教育事務 る。特に今年度は宮古教育事務所の 宮古教育事務 ネットワーク拠点を構築する。また, 多良間村、宮古島市 ワークショップ参加者を通して学校 **八重山教育事** 石垣市、竹富町、与那国町 現場や自治体教育委員会の現状を明 らかにする。2 年後を目処に、県内の8割程度の自治体の参加を目指し、オンラインを 活用した小学校プログラミング教育必修化への学校現場レベルでの対応を強化する。 オンラインを用いた IT ワークショップの実施に必要な、大学生メンター育成と学 校教員への研修については,今年度から新規開講する「小学校プログラミング教育概 論」(前期・後期の集中講義),または新たに開講が検討されている GIGA スクール構 想に対応する授業力を養成する講義等を用いて、大学生・学校教員(学外者は原則と してオンライン参加) 合同開催とすることで、プログラミング教材開発力やオンライ ン授業の構築力を養成する。さらに学校教員や IT 関連団体向けには,その後の指導 案構想や教材開発のフォローを,公開講座や教員免許更新講習などを活用して行う。 離島地域とは八重山商工情報工学科をはじめとする教育機関と連携し、ネット会議 事業継続の方策 システムを利用したワークショップ参加体制を確立する。本年度はさらに、宮古地区 での利用可能な設備などを整理する。 次年度以降の活動にかかる講師謝金や旅費等については、オンライン活用をすること もあり、比較的低予算で行えると考えるが、学外の連携先と協力して「地域 ICT クラブ 事業(総務省) | や「未来の IT 人材創造事業(沖縄県) | などに応募し, 外部資金獲得によ って拠出する。本事業では、県教育庁も含めた外部との連携を今まで以上に向上させ、 |慎重に協議を行いながら持続可能性のある体制構築を目指したい。 昨年度の活動を通して、学校現場において小学校プログラミング教育に関する先行 授業や校内研が行われるなど、確実な普及につなげることができた。学生と学校現場 の教員との合同ワークショップは、オンラインで行っても、本学学生にとっても教員 へのモチベーション向上につながると考える。オンラインを活用することにより,外 特記事項 部講師にかかる費用を抑えられる他,離島などとの連携も低予算で行うことが可能と なる。本事業が持続すれば、既に全面実施されている**小学校プログラミング教育や** GIGA スクール構想に関連した授業の連携実践環境の確立を図りつつも,キャリア教 **|育を同時に行える県内独自の連携教育活動**となる。

# (実施体制)

氏 名(事業実施責任者に※印)	所属・職名	担当・分担
・小野寺清光	教育学部・教授	取り纏め、WS 実施運営 WS 実施運営 WS 実施運営
		連携先とのパイプ役 WS 外部講師

# (年間スケジュール表)

取組事項	第3四半期	第4四半期
・組織を編成し学外と連携を開始する ・オンラインワークショップや校内研、先行授業を実施 ・報告書の作成		<b>→</b>

## (所要額内訳)

事業名 IT ワークショップ	を通じた産学連携教育	所要額	1,000 千円	
積 算 内 訳	金額(千円)		備	考
謝金	15	Web 講演:金城明子 ¥15, 000		
旅費	30	西原町  本島内(原則はオンラインなので予備費) (¥10,000x3 人=¥30,000)		
消耗品費	843	遠隔 WS 貸し出し用ポケット wifi ルーター (¥33,000x10 台=¥330,000) 遠隔 WS 貸し出し用 PC(chromebook) リース代金 (¥6,300x10 台=¥63,000) 遠隔 WS 貸し出し用 micro:bit,電子パーツ (¥10,000x25 人分=¥250,000) 通信用 SIM カード		
その他(輸送費)	112	(¥20, 000x10 枚=¥200, 000) 遠隔 WS のための機材輸送費 (エクスパック¥520x50 箇所往復=¥52, 000) (学校等遠隔校内研修¥10, 000x3 箇所往復=¥60, 000)		
合 計	1, 000			

### 戦略的地域連携推進経費 地域協働プロジェクト推進事業申請書 作成要領

#### (1)申請者について

- ・事業実施責任者が所属する部局等の長が総括責任者となり申請する。
- ・申請に当たっては、実施組織を構成する地域の自治体や企業等の関係者と相談の上、企画・ 立案すること。

### (2) 所要額、実施期間

- ・実施期間は令和2年度末までとする。
- ・所要額は40~100万円程度とする。

### (3) 実施組織

- ・事業実施責任者に「※印」を付すとともに、事業の担当が分かるよう担当分担を記載する。
- ・地域の自治体や企業等、事業を実施する際に連携する関係者や団体を具体的に記載する。

#### (4)年間スケジュール表

- ・事業の取組内容について、それぞれの取組事項別に記載(記載例を参考)。
- ・取組事項の期間を「→ (矢印)」で表示する。

#### (5) 所要額内訳(別紙)

・積算内訳の各事項の所要額(税込)を記載する。 なお、使途目的に際しては、事務担当者と必ず調整すること。

#### (6) その他

- ・記載分量について、「部局等名」から「特記事項」までは4ページ以内に収めること。
- ・必要に応じてポンチ絵や写真等を添付すること。
  - 注)・本プロジェクト経費以外の使用は認めないので、執行に当たっては留意すること。
    - 予算の執行に残額がある場合は、地域連携推進機構に返納していただきます。
    - ・別途指定する期日までに<u>実施報告書の提出</u>をお願いしますので、提出期限については 厳守願います。
    - ・報告書の提出後、実施状況を確認するためヒアリングを行う場合がありますので ご協力願います。

# 令和 2 年度戦略的地域連携推進経費 地域協働プロジェクト推進事業(継続)申請書

部局等名	理学部	統括責任者名 (部局等の長)	山崎秀雄	(理学部長)
事業名	星空案内人の養成と沖縄の星3	2を活用した地域3	を流	
実施期間	令和 2 年 1 0 月~令和	13年3月	所要額	400 千円
事業の概要を意義	に一察い人離え効地 あ法(を受な材せ33た協 の交の る公と含あ受み防単 ていまった。 ではによった。 では、 一名のは、 一名のの財資域、 一名のは、	は沖は少もも高星甚星公もた人本空果)たの国一室のた記ナイ義受が実定す法キ人縄他なああ品空、空民とめ資講にとが。た共ダや人。のウト科講参技員るをルロで県くるる質に台を館、の格座関し講観め通ス星が一沖イの目間を引いる。の接北活、地講認開すて座光ののト空本一縄ル講をて可目2まめ身少、無満こ昼観すな用国域座定設る、を関和和」観学ーのス座全て前に20た、によが特の「観プこか、天星科度意識規講の併併協会気ー性よ開Zの、講い度昨隔ける国色星地に20。	刻りにですっの学台が名営はそ・、黄りりしもこ、舌、さに島をよし度をも刻中な観の加ラ少観理附イ:機、信公3者教試て回活、か前れよ・開対てまにらなでつ察財えムな光学属ド琉構上し開名や材験、開用、し期なる北講面複で向う過1てす産、をい光部石と大」記、授の県を問地催で、たはか遠部すで数のけと疎年いる」夜提国客、垣し特にに地業正外整題域しき、星社つ隔地る行回教たと化する。6.6.6.6.7.7.7.7.7.7.7.7.7.7.7.7.7.7.7.7	で成くの表に、ででででででででででででででです。 はいまでは、ででは、でででででででででででででででででででででででででででででで

以下については、昨年度の申請書で記載し、また平成29年度の「ちゅらプロ」で天文サークル「スターダスト」により掲げられた地域課題も含まれるが、解決に向けて県内全域(奄美地域も対象とすることも要検討)で更なる活動を続けていく必要性があることから、再掲することとする。

①本学では2009年に国立天文台と協力協定を締結し,以後同台と連携しながら天文教育を実施している。また本学は、国立天文台施設のうち沖縄県内にあって、沖縄の地の利を活かして天文分野の研究・教育・地域貢献の拠点となっている石垣島天文台の運営主体の6団体のうちの一つとなっている。しかし、本学でこのような天文に関する活動が行われていること、すなわち「琉大は沖縄県内で天文の研究・教育・普及に関わっている」「琉大に入れば天文が学べる」ことが、県内、特に近隣自治体には浸透されていない。

②日本の最南端に位置する沖縄では、我が国の中で1年を通して最も多くの星を観察することができ、南天の星空は貴重な財産である。しかしそのことが、ごく一部の天文愛好家のみにしか知られていない。

③潜在的に星空に関心のある小中高生は少なからず居る(観望会や宇宙教室に参加し、宇宙の姿や間近に見える月面クレーター・木星の縞模様やガリレオ衛星・土星の輪などに眼を輝かせる小中高生が多いことが、そのことを物語る)ものの、学校教育、特に理科教育で天文分野が扱われる機会は決して多くはない。また、星空教室や天体観望会などの星空に親しむイベントを提供できる人材が限られており、子どもたちが星空に接する機会は少ない。子どもたちの理科離れを食い止めるためにも、このようなイベントの頻繁な開催と、この場で適切に指導することの出来る人材の育成が必要である。

地域課題

④本島北部域や離島地域では、農業や漁業などの産業があるにも関わらず若者の域外流出が進み、人口減少が加速している。街の灯の無い(「光害」の無い) これらの地域で、南天のしかも満天の星空が地域の貴重な財産であることを、地域の人、特に地域の小中高生に誇りに思ってもらい、将来は出身地に戻って地域の特性を活かした新しいビジネスを創出するなど、地域の産業振興に貢献したいと感じてもらう環境作りを行うことが必要である。

⑤沖縄の,特に本島北部域や離島地域でのこのような星空は,貴重な観光資源でもある。 観光客の主たる宿泊先であるリゾートホテルや民泊家庭で,星空観望を主導的に実施したり,星空解説を行うことのできる知識を持つ人材の早期の育成が求められる。最近は 外国人観光客が全観光入域者の3割以上を占めることから,英語など外国語による星空 ガイドを行うことのできる人材の育成も必要である。

⑥高等教育機関としての本学の存在自体は近隣自治体に知られているものの,地域の人にとって本学が未だに「敷居の高い」存在であり,本学での教育・研究活動が地域に浸透していないと云う現実がある。本学としては,「敷居の低い」教育研究組織を目指し,年1回のオープンキャンパスに加えて,可能なところから施策を進める必要がある。

〇コロナウイルス対策を施した上での星空案内人養成講座の継続開講

令和元年度は後期に星空案内人養成講座を開講し、3名の正案内人(星のソムリエ®)、53名の準案内人が新たに誕生した。本講座は、本学学生向けの共通教育琉大特色・地域創生科目「琉大特色・地域創生特別講義区」として開講することと併せて、公開授業として開講した。講義科目は本学の6サテライトキャンパスに配信され、本学から遠隔の居住者にも便宜を提供した。

地域課題の解決策

実技科目(望遠鏡実習,星空観察実習など)については本来、キャンパスで対面式授業を受ける必要があるところ、フェリーで機材が運搬可能な久米島町では3月に実技科目の補講を行い、結果として同町で4名の準案内人が誕生した。資格取得者は今後、観光事業や民泊事業の中で資格を活用しつつ星空ガイドとして活躍することが期待される。

以上により、居住地に関係なく県内全域で星空案内人を養成することが可能となり、 当初の目標を充分に達成することができた。

今年度はコロナウイルス拡散により、受講者の感染防止に配慮する必要があることから、オリエンテーション及び講義科目は全て Zoom によるオンライン遠隔で実施することとする。遠隔授業は一方的になりがちであるため、なるべく双方向の要素を取り入れるべく、昨年度までの教材を必要に応じて見直し、遠隔講座に向けた授業方法を検討する。

離島・北部域在住の受講希望者については、サテライトキャンパスで受講する代わりに、手許にインターネット環境さえあれば同様の方式で受講が可能となる。昨年度はサテライトキャンパスのある公民館の開館時間と本講座の開講時間が合わずに配信が出来ない場合があったが、今年度は公民館との日程調整の必要は無い。

またこの方式であれば、サテライトキャンパスが開設されていない離島地域(渡嘉敷島、与那国島、南大東島など)や県外(奄美地区など)の受講希望者にも便宜を提供することが可能である(星空案内人資格認定制度運営機構のサイトでは、全国の講座実施機関がいつ講座を開講するかの情報を提供しており、沖縄の講座の受講を希望する場合は申し込みが可能である)。

講義科目の単位認定のための試験については、例えば Google フォームの活用などにより、試験実施や答案返却などを対面で行わない方法を検討する。

地域課題の解決策(続き)

実技科目については指導者が現場に居て対面方式で行う必要がある。受講希望者はキャンパスに来てもらうことになるが、1回の人数を教室定員の20%程度(30名程度)に制限して、学外者については各科目の受講者の希望日に合わせて複数回開講するとともに、感染予防対策を充分に行った上で実施する。また今年度も久米島町で実技科目の補講を行い、正案内人資格取得希望者が居れば最終試験を兼ねた観望会を行う。

一部について、昨年度から試験の評価基準が変更となった点があり、それに対応した機材の付属部品を購入する。望遠鏡の実技試験でファインダー調整が必須となり、また経緯台での受験希望者にも便宜を提供する必要があるため(現保有のものでファインダー調整可のものは赤道儀のみ)、それに対応する。

#### 〇星空案内人養成講座の多言語化に向けた取組

昨年度整備した和英併記教材を活用し、学内の留学生にも受講を呼び掛けるとともに、 日本人受講者には星空ガイドの英語表現のスキルも身に付けてもらう。講義での基本使 用言語は日本語とするが、留学生には個別に英語で質疑にも応ずることとし、各講義後 には英文教材の「使い易さ」「わかり易さ」について留学生の意見を聴き、その内容も踏 まえて教材の改訂を行う。

#### ○近隣の自治体と連携した宇宙教室・星空観望会の実施

昨年度は天文サークル「スターダスト」の協力を得て、県立糸満青少年の家で3回、西原町立坂田小学校で1回、観望会を実施した。今年度はコロナウイルス感染予防のため、現在のところ観望会の予定は入っていないが、今後ウイルス拡散が終息する場合には観望会を計画する。

コロナ禍の発生により、却って前期の間に正課授業によって蓄積されたオンライン遠隔授業のノウハウを全県に拡大し、西原キャンパスやサテライトキャンパスへのアクセスが不便な人や交通手段の確保が難しい中高生についても、本学の講座を気軽に受講できることを内外に示す。これにより、同様の手段で、本学の有する資源を活用した地域活性化のための事業を今後複数推進させることが期待される。

達成目標

条件が許せば、天文サークル生が主体的に企画・運営し、小中高生とその保護者を主対象とした宇宙教室・星空観察会を開催する。これにより、天文に関する知識の普及のみならず、琉大生と地域との交流も行われ、本学が地域にとってより身近な存在となることが期待される。

世界の共通の財産でもある星空について、星空案内人制度の目指す品質を多言語で保証する仕組みを確立する。これにより、日本人学生のみならず、特に最近増加傾向にある県内の観光施設で就職を希望する留学生にも観光プロフェッショナル人材としての素養を身に付けてもらう効果が期待される。

本年度の本学での星空案内人養成講座が終了すると,担当教員が退職し,継承する教員が不在となるため,科目「琉大特色・地域創生特別講義IX(星空案内人養成講座)」(正規授業・公開授業・サテライト授業)は廃講となる。しかし,昨年度の講座受講者数・資格取得者数の示す通り,沖縄県内での講座の需要は依然として多くある。このことから,講座を継続させるために個人事業を設立して,現在の本学での講座を継承させる予定である。この個人事業を今年度に設立し,今年度のうちに星空案内人資格認定制度運営機構より講座実施団体として認証を受ける必要があり,そのための申請手続きを併せて行う(実施団体は必ずしも法人格を持つ必要がないことは機構に確認済)。

この新事業は、次のような役割を持つプラットフォームとなる。

- (1) 星空案内人養成講座を開講し、星空ガイドの出来る人材を育成する。定常的 な講座は毎年度2回(春期・秋期)実施することとし、留学生や外国人を主対 象とした英語による講座も併せて開講する。
- (2) 観光協会、観光施設、自治体等からの要請があれば、不定期に講座を開講する。観光施設からの要請としては、例えば当該施設の職員を対象とし、独自に星空観察プログラムを企画し実行可能な人材育成の要請を受けて講座を実施し、資格を認定することが考えられる。

#### 事業継続の方策

- 3) 講座による資格取得者のネットワークを構築し、星空ガイドに関する情報交換を推進すると共に、下記(4)~(6)に資格保有者を派遣する。
- (4) 各市町村教育委員会、県立青少年の家、公民館などの依頼を受けて、小中高生とその保護者を主対象とした宇宙教室・天体観望会を実施する。
- (5) 観光協会やホテルなどの観光施設からの依頼を受けて、宿泊者を対象とした宇宙教室・天体観望会を実施する。
- (6) 県外からの修学旅行生を対象とし、観光協会、旅行会社、民泊家庭と連携して、沖縄の星空に親しむ天体観望会を実施する。修学旅行生の民泊を受け入れている自治体では、夜の民泊プログラムとして企画する。

離島地域での講座開講の要請があった場合、例えば、旅行会社・ランドオペレーター(旅行手配業務代行業)と提携して当該地以外(県外在住者を含む)からの受講者も募り、宿泊しながら地域の人と共に講座を受講し、また地域の人との交流も行う観光プログラムを開発することも考えられる。これにより、星空のみならず沖縄県の離島地域の魅力を県外にも発信することが可能となる。

本事業は、地域の人が星空と云う地域の財産に親しむのみならず、宇宙に関する知識の普及により地域の人が付加価値を得ることを目的とし、那覇市牧志駅前ほしぞら公民館、石垣島天文台、特定非営利活動法人八重山星の会との連携により県内の天文関係者の総力を結集してこの事業を実現させることに、その特色がある。

星空案内人養成講座を沖縄で開講することの意義は、「地域の宝」である沖縄の 星空を学び、これを隣人や県外・海外からの人にわかり易く教えることの出来る 人材を育成することにある。このことから、本学が推進する地域志向型リーダー 育成教育プログラムの一環としても位置付けることが出来る。

#### 特記事項

県内で既に那覇市牧志駅前ほしぞら公民館で 10 年間実施されていた実績のある講座を本学が継承し、昨年度は本学の COC+事業により整備された 6 サテライトキャンパスも活用して実施することにより、受講対象者としては特に星空が身近な存在である離島地域を含む全県に拡大させ、これまで以上の成果を得ることが出来た。今年度はコロナウイルスにより、前期は通常の対面式の講義やサテライト講座が実施できなかった。しかし却って、前期の正課授業を通してオンライン遠隔授業のノウハウが蓄積されたことにより、それらを地域貢献に活かし、実質的にサテライト講座に匹敵する講座を提供する点についても、その特色の一つである。

## (実施体制)

(美施体制)		
氏名(事業実施責任者に※印)	所属・職名	担当・分担
【学内】		
※松本 剛	理学部教授	全体総括、カリキュラム調整、 講座講師
葦原 恭子	グローバル教育支援機構教授	留学生への募集案内, 英文教材校閲
畑中 寛	地域連携推進機構特命准教授	自治体等との調整, 講座講師
緒方 直樹	教育支援課共通教育係主任	共通教育科目開講, 受講生募集, 履修登録
金城まなみ	地域連携推進課企画係長	プロジェクト進行管理
赤嶺 雅哉	地域連携推進課地域連携推進係長	公開授業公募関連業務, 受講者・資格認定管理
宮平知佳子	地域連携推進課地域連携推進係職員	公開授業公募関連業務、受講者・資格認定管理
松川 由佳	国際教育課留学交流係職員	留学生への募集案内
嵩元真樹子	理学部総務係長	予算・プロジェクト進行管理
小野 朋典	理学部教務職員	予算・プロジェクト進行管理
天文サークル「スターダスト」	登録学生団体	観望会実施協力
【学外】		
福里 美奈子	那覇市牧志駅前ほしぞら公民館プラネタリウム技師	講座運営協力
玉城 奈々	那覇市牧志駅前ほしぞら公民館プラネタリウム技師	講座運営協力
花山 秀和	国立天文台石垣島天文台 施設責任者	講座運営協力,講座講師
   堀内 貴史	国立天文台石垣島天文台 特任研究員	講座運営協力、講座講師
通事 安夫	特定非営利活動法人八重山星の会代表理事	講座運営協力,講座講師
田代 祐子	星空案内人(正案内員)	講座・観望会運営協力
田代直志	星空案内人(正案内員)	講座・観望会運営協力
西原町		観望会実施協力
中城村		観望会実施協力
宜野湾市		観望会実施協力
那覇市		講座広報 サテライトキャンパス運営
宮古島市		講座広報 サテライトキャンパス運営
石垣市		講座広報 サテライトキャンパス運営
人 人米島町		講座広報 サテライトキャンパス運営
国頭村		講座広報 サテライトキャンパス運営
大宜味村		講座広報 サテライトキャンパ ス運営
一般社団法人久米島町観光協会	<b>\{</b>	観光分野協力
特定非営利活動法人くめじま		観光分野協力

# (年間スケジュール表)

取組事項	第3四半期	第4四半期
講座実施準備・各方面との 調整	<b>←→</b>	
講座実施	<b></b>	久米島補講  ◆ →
観望会実施	<b>4</b>	条件が整えば ▶

# (所要額内訳)

事業名 星空案内人の養成と	ヒ沖縄の星空を活用した地域3	交流 所要額 千円
積 算 内 訳	金 額(千円)	備  考
謝金		島天文台職員・八重山星の会への講師依頼 00 円/時×9時間=135,000円
旅費		島出張講座実施 3泊4日 (フェリー運賃を含む)72,000 円
備品費	ファ	望遠鏡部品 韓台マウント @65,000 円 2 式 ァインダー(取付金具付) @20,000 円 1 式 貴税 @15,000 円
消耗品費	10 1式	(文具類等) @10,000円
会場借料		島出張講座実施の際の会場借料 引 3時間/日 18,000円
合 計	400	

### 戦略的地域連携推進経費 地域協働プロジェクト推進事業申請書 作成要領

#### (1)申請者について

- ・事業実施責任者が所属する部局等の長が総括責任者となり申請する。
- ・申請に当たっては、実施組織を構成する地域の自治体や企業等の関係者と相談の上、企画・ 立案すること。

#### (2) 所要額. 実施期間

- ・実施期間は令和2年度末までとする。
- ・所要額は40~100万円程度とする。

### (3) 実施組織

- ・事業実施責任者に「※印」を付すとともに、事業の担当が分かるよう担当分担を記載する。
- ・地域の自治体や企業等、事業を実施する際に連携する関係者や団体を具体的に記載する。

#### (4)年間スケジュール表

- 事業の取組内容について、それぞれの取組事項別に記載(記載例を参考)。
- ・取組事項の期間を「→ (矢印)」で表示する。

#### (5) 所要額内訳(別紙)

・積算内訳の各事項の所要額(税込)を記載する。 なお、使途目的に際しては、事務担当者と必ず調整すること。

#### (6) その他

- ・記載分量について、「部局等名」から「特記事項」までは4ページ以内に収めること。
- ・必要に応じてポンチ絵や写真等を添付すること。
  - 注)・本プロジェクト経費以外の使用は認めないので、執行に当たっては留意すること。
    - ・予算の執行に残額がある場合は、地域連携推進機構に返納していただきます。
    - ・別途指定する期日までに<u>実施報告書の提出</u>をお願いしますので、提出期限については 厳守願います。
    - ・報告書の提出後、実施状況を確認するためヒアリングを行う場合がありますので ご協力願います。

# 令和2年度戦略的地域連携推進経費 地域協働プロジェクト推進事業(継続)申請書

部局等名	農学部	統括責任者名 (部局等の長)	和田浩二	
事業名	地域農業振興に資する沖縄作	物保護ネットワー	-クの基盤棒	\$築(拡張編)
実施期間	令和 2 年 9 月~令和	3年3月	所要額	450 千円
事業の概要 と 継続の意義	農業生産現場で生産者が抱えたととして、大学に口が抱えて、大学に口が抱えて、大学に口が開発として、解決に口が開発として、解決に口が開発として、解決に口が開発を開発が開展の関係を開発を開発を開発を開発を開かれた。 ときないが、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、	関係では、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないが、はいかいが、大きないが、はいかいが、大きないが、はいかいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがい	がはとりつりますが関いの構りのムトでで同目の一、会者ポカワ研築一フなワ加れ究と究の該果のウ多ク費業の一のクが取めてそ規害作報を様構、な最ド開活情	り起むことで、 大学を という になった 、
地域課題	熱帯性果樹作物は、沖縄県にとって、他県との気候の違いを活用した競争力のあ農作物として、また、地域農業振興を推進する上でも期待される農作物として生産の向上が求められる。その一方で、作物が特有であることから、栽培に関する基礎な情報が不足しており、その栽培方法の確立、病害防除技術の構築が、多様な栽培目それぞれにおいて課題が散見している。特に沖縄県の試験研究機関の中では、頻する病害の同定とその防除方法の確立が喫緊の課題となっており、中でもパッショフルーツの異常症とよばれる病害については、ウイルスフリー化技術を用いて、ウルスフリー苗の生産体制を構築する取組を実施した。これまでの沖縄作物保護ネッワークの活動の中で、農業振興を目指す地域課題を以下のように見出した。・地域特産品(ハンダマ、シマトウガラシ)の病害虫防除による生産性向上・沖縄のハーブ(月桃、ヨモギ、ヤマクニブ)による病害虫防除用農業資材の開・島野菜(シマダイズ)などの地域特産作物の高付加価値化・伝統工芸作物(琉球藍、糸芭蕉)の栽培体系化・新たな作物品目(カカオ、バニラ、メラルーカ)を用いた6次産業化		れる農作物として生産性 ら、栽培に関する基礎的 の構築が、多様な栽培品 研究機関の中では、頻発 おり、中でもパッション 一化技術を用いて、ウィ での沖縄作物保護ネット うに見出した。 による生産性向上 虫防除用農業資材の開発 化	

# 昨年度実施した事業の中で、沖縄作物保護ネットワークの参加者それぞれの研 究技術を活用してパッションフルーツの病害課題の解決を目指し、病原ウイル スの同定(沖縄県農業研究センターと共同実施)、ウイルス感染を検定する技術 の開発(沖縄県病害虫防除技術センター、株式会社ファスマックとの共同実施)、 さらにその検定体制を県に備えることで、早期対策を可能とし、栄養繁殖で苗 の販売が行われていることから、ウイルスフリー化技術を用いて、ウイルスフ 地域課題の解決策 リー苗の生産体制を構築した(美ら島財団、沖縄 TLO、沖縄県立南部農林高校 との共同実施)。パッションフルーツの生産への効果を追跡調査するとともに、 当該ネットワーク参画企業での消費増加を目指した商品開発と地域農業振興の 可能性について検討する。また昨年度見出された地域特産品のハンダマのウイ ルス性病害の防除に向けたネットワーク参画機関による病原体同定、ウイルス フリー苗の開発に取り組む。その活動をシンポジウムを介して広く紹介する。 ・沖縄県の病害診断における具体的な研究成果報告に沖縄作物保護ネットワーク として寄与する。 病害診断に関する技術研修の教材として具体的な病害診断技術を新たに開発す る(地域作物の簡易検定法など)。 達成目標 ・作物保護を共通のキーワードとして産学官が継続的に連携できるネットワークの活 動として継続的に開催するシンポジウム(第二回)を開催するとともに、本年度実施 する研究成果を報告する(12月頃予定)。 ・農学部(琉球大学)と県内企業、農業生産者との連携を新たに結ぶ。 ・学生へ地域課題に取り組む社会人の活動を知る場を提供する。 本課題で構築するネットワークの中で、地域課題に立脚した共同研究の芽を見 出す。その上で、公的資金などの獲得を目指す。個々の課題については、すでに 公的資金を獲得できているものがあり、特に農水省の競争的資金では生産者への アウトリーチ活動が義務付けられることがあるため、このような資金を活用して シンポジウムやネットワーク活動を継続的なものとする。また農業の6次産業化 の観点から、民間企業の参加による新たな商品開発などにもネットワークの活動 事業継続の方策 の幅を広げ、琉大ブランドなど商品の開発へ結びつけ、運営資金を自活できるよ うな体制が作れないか検討する。沖縄農業研究会など、すでにある学術研究会の 運営部分を参考にできるかについて事務担当者などを対象にヒアリングリサーチ する予定である。 本申請事業では、特にパッションフルーツとハンダマの病害について、ネットワーク の活動を明示しやすいトピックとして取り組むが、シンポジウムでは、熱帯果樹の生産に 関わる研究の話題提供の場を提供し、ネットワークの拡大を図る(特に育種など長期的 な作物保護に関わる研究機関)。昨年度開催した沖縄作物保護ネットワークキックオフ シンポジウムで得たアンケートを基に好評であったシンポジウムについて、コロナウイル 特記事項 ス感染予防の観点からリモートでのシンポジウム開催を予定する。

(大旭件明/	T	
氏 名(事業実施責任者に※印)	所属・職名	担当・分担
【学内】		
関根 健太郎※	農学部 准教授	総括・事務局責任者
諏訪 竜一	農学部 准教授	温室栽培法最適化
田場 聡	農学部 教授	植物病害課題検討
斎藤 明莉	農学部 修士2年生	熱帯果樹病害研究
棚原 佳祐	農学部 修士2年生	熱帯果樹病害研究
呑田 佐知	農学部 学部4年生	熱帯果樹病害研究
三浦 彩未	農学部 学部3年生	熱帯果樹栽培研究
辛島 なつ	農学部 学部3年生	熱帯果樹栽培研究
綱取 汐音	法文学部 学部4年生	事務局運営補助
松岡 那帆	国地学部 学部2年生	事務局運営補助
【学外】	沖縄総合事務局	シンポジウム調整役
池上 亮太	那覇植物防疫事務所	隔離検疫課題検討
池城 隆明	那覇植物防疫事務所	新病害同定
下川 恒正	沖縄県農業研究センター	県の研究情報提供
澤岻 哲也	沖縄県農業研究センター	県の研究情報提供
河野 伸二	沖縄県農業研究センター	県の研究情報提供
金城 美沙	沖縄県病害虫防除所	病害診断技術開発
田場 奏美	沖縄県病害虫防除所	病害診断技術開発
真境名 元次	農研機構九州沖縄農業	病害虫の発生トレンド
富高 保弘	研究センター	調査情報提供
岩井 久	鹿児島大学 副学長	パッションフルーツウイ
		ルス病害の指導
中村 正幸	鹿児島大学 准教授	シンポジウム講師
小松 健	東京農工大学 准教授	シンポジウム講師
佐藤 裕之	沖縄美ら島財団	ウイルスフリー化
本田 レオ	沖縄美ら島財団	ウイルスフリー化
河村 健吾	JA 沖縄	ネットワーク参加
沖縄 TL0	企業	ネットワーク参加
株式会社ファスマック	企業	ネットワーク参加
株式会社バイオジェット	企業	ネットワーク参加
請福酒造	企業・生産者	ネットワーク参加
小池さん家	生産者	ネットワーク参加
クレオールファーム	生産者	ネットワーク参加
株式会社 ローカルランドスケープ	企業(カカオ生産)	ネットワーク参加
株式会社 星砂	企業(イネ生産)	ネットワーク参加
沖縄県立南部農林高校バイオテクノロジー部	教育機関	培養苗増産

(年間スケジュール表)

取組事項	第3四半期	第4四半期
(記載例)		
・組織を編成し協議を 開始する ・ハンダマ病害研究の実施	•	
・沖縄作物保護ネットワークシンポジウムを開催 ・報告書の作成		

## (所要額内訳)

事業名 地域農業振興に資の基盤構築(拡張	資する沖縄作物保護 <sup>;</sup> 編)	ネットワーク 所要額 450 千円
積 算 内 訳	金額(千円)	備  考
謝金	120	事務補佐員(臨時雇用1名x4ヶ月x3万円)
旅費	160	県外シンポジウム講師1名
備品費	50	情報収集・サンプリング調査旅費 リモート会議用備品
消耗品費	70	ハンダマウイルスの同定実験
印刷費	20	シンポジウム資料
その他	30	会議会場費(通信)
合 計	450	

# 令和2年度戦略的地域連携推進経費 地域協働プロジェクト推進事業(継続)申請書

部局等名	教職センター	統括責任者名 (部局等の長)	FTM == **	台
事業名	離島・へき地における支援を東域協働教育ネットワークの構築		たちへの「	トータル支援活動」と地
実施期間	令和 2年4月~令和	3年3月	所要額	1,000 千円
事業 総続のとのとの表	進置加た援めなそる置がなもちを等長のの障に学地築安境が況する児なめ障にすす。学にいのこし近設いたこへ考に年理昨特害入校域が全を昨もをる取、研、害よるる離級は離地と経年置教ちののえよ継念年徴児学のの必を踏年た踏体組障修実別全が離へ置のへ差難を支る担切な支校別れび教生では、ど学る害うのなる支なのてを学域祉り養深就機が勇た行は乳の施もがおり、と対している。とが、が、と、と対している。とが、が、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、	てが規制句人いは子推条、曽厶者基八寸育馬幾の見曽支或はの自型別かを含実維特過模なに在て条ど島件専え一差づ重る課・関家放す援組っ教己コさら検せ態島別ぎ校支あ籍は件も・を門、ズ別い山子題協と庭棄こと織た育肯口をの討て把・支たお援るすそにたへ緩性障に解てのどを働の環等となや。」定ナ増子しい握へ接。いを。るのよちきめを害進消離学も、こ取境のがる団石を感のしど、くとき学そて受今こ条りへ地た有のま法島校た特よ組やも分キ体垣教」影ても実本支地級のもけまと件、ののこすあなの・はち別りか養たかゃと市育を響いた践事援のの間特るでかを離教人とるるく旅へ毎か支課ら育らっりのは方育にるちし業体実	の「好き」とは、おに人子な行き年で、援ってアックがでしる。このでは、我の子学を入島育材に人子な行き年在援解援境世。教携まと教り課養い意のに、のででででアへお成りのもことの一す育決をか代そ育・でし育貧題育く義整対が的学た特あ一きいに離不たとも学定るが試必ら間のの協取でを困解環関は備し一に級ち別っす地で悪島とちもな校程。掲述要生連解課働継位目等決境係大はで、「別っす」と「別の「別っす」という。	人見がの支たるこれがある。これではいいますがいた。これである。一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、

#### ①専門性を有する人材の不足と実践力を養成する研修の機会の不足

離島・へき地における障害児の支援や教育の課題の要因のひとつとして専門家の不足があげられるが早急に解決できない課題である。近年特別支援学級の設置の条件を緩めたことにより離島やへき地に特別支援学級が設置されるようになったが、専門性を有する人材の不足で特別支援教育の経験のない教員が担任となることが増え、障害のある子どもたちや支援を必要とする子どもたちに適切な教育支援がスムーズに進まなくなることも見られるようになった。その解決には昨年度の取組の成果により地域の養育環境や家庭環等の地域の特性を理解し、地域で活躍できる人材を育成するための支援体制ネットワークを構築することが大きな課題であることが確認できた。

②支援を必要とする思春期の教育課題の検討と学校における支援教育の体制整備 昨年度の教育、福祉の関係機関との取組から支援を必要とする小・中学生の課題 の特徴は貧国やひとり親世帯の家庭環境や養育環境から生じる不登校児、非行児、 障害児への不適切な養育や育児放棄等のもたらす世代間連鎖の影響であり、中学校 に入学する思春期に深刻さを増すことが分かった。貧困地域や家庭基盤による地域性 の影響を受けており、福祉等の関係機関との連携・協働の発展が課題としてあげられた。 ③幼児教育施設から小学校への乳幼児・学齢期課題と思春期から青年期への課題

貧困家庭やひとり親の負担からくる養育環境や生活環境への影響は深刻化する可能性が高く、中学校に通う思春期の子どもたちへの支援体制の構築が一刻も早く進められることが求められる。課題を解明し解決するには、幼児教育施設での乳幼児期、小学校と中学校での思春期、中学校と高校での青年期的特徴の把握等の「切れ目のない」子どもたちの成長に伴う行動特徴と学校の地域性の影響の分析が必要である。その課題の解決を検討するには、乳幼児期からの福祉等関係機関との連携・協働による子どもの発達段階の成長過程を丁寧に分析していくことが必要である。④離島・へき地の地域課題の把握と地域協働教育ネットワークの形成による解決

八重山地域における特性は中学校卒業後の早期の結婚、早期の離婚、ひとり親での子育て等の家庭の育児基盤の弱さによる世代間連鎖が見られる。ひとり親世帯および貧困等の家庭基盤の影響により子どもたちが中学に入って思春期に不適応、不登校、障害の発達における子育ての困難性が生じている実態が八重山地域の教育課題として挙げられる。子どもが進学を断念し早期の結婚、早期の離婚という親世帯と同様の経過を辿ることのないように世代間連鎖を断ち切る地域性に基づいた支援教育が必要である。それには地域の自治体や公的機関と人材による取組や地域の教育組織や支援団体における人材との協働・連携の支援体制を作る取組が必要である。⑤地域課題の解決に向けて予防的実態把握と早期支援への支援体制の構築

予防的実態把握と早期支援への情報共有体制の昨年度の試行的な実施により、非行、不登校、障害等による支援を必要とされる子どもたちの実態把握と課題解決への糸口が見えてきた。一定数の支援が必要とされる子どもたちの「学校不適応」の行動特徴が小学校段階では表面化しないが中学校に入学後に鮮明になる傾向がある。小学校では気になる子どもとして見られなかった子どもが中学校に入学した後に支援対象児となっている。小学校ではさらに早い段階で園からの適切な申し送りを受ける体制作りが必要である。石垣市においては地域の学校区外の保育所や認定子どもあいる子どもたちが登園することが増加してきた。ひとり親世帯や貧困家庭において近隣の幼稚園に通えないことの負担は大きなものとなっている。昨年度の調査においても特に気になる子どもの世帯や家族が地域外の園に通うことによる情報共有の欠如がもたらす小・中学校への学校不適応等の影響は大きいと考えられた。連携・協働を促進させる情報共有に関するシステムの構築が大きな課題となっている。

⑥養育や家庭環境の影響を受けた子どもへの切れ目のない「自己肯定感」を育む教育離島・へき地の地域特有の学力等の教育的課題を抱えている子どもたちが通う学校、あるいはその漁業や農業等の歴史的文化的地域性が反映された教育環境をもつ子どもたちが通う学校、貧困地域の子どもたちが通う学校等、地域において文化的歴史的土壌のもとで子どもたちの育ちの特色があることが分かってきた。貧困等の養育環境や家庭環境の影響を受けて傷ついた子どもたちの「愛着関係の形成」や「自己肯定感」を育む教育が必要となっている。

地域課題

①第1課題解決策:保・幼・こを卒園し新入学した小学校1年生へのスタート支援 一昨年度は思春期の子どもたちが通う中学校の課題を解明し解決するため乳幼児 |期からの子どもの実態を把握するため保育所、幼稚園、認定子ども園の訪問を実施 した。昨年度は園児が卒園後に入学する小学校の養育環境や家庭環境が与える子ど もたちの発達への影響の大きさを把握するためにも幼児教育施設と小学校との連携 を意識した巡回支援を実施した。一昨年度に乳幼児期から養育環境や家庭環境を予 |防的に把握することの必要性から石垣市の福祉部局、子ども未来課や各小学校校長 の協力を得て一昨年度のアンケート調査の結果に基づいて、昨年度は子どもたちの 養育環境や家庭環境に関する情報を共有し支援をより実りあるものにする連携支援 体制の整備を行った。本年度は巡回する学校の新1年生の適応状況を捉えることで、 幼児教育施設から小学校への連携や申し送りの具体的な内容や実態把握の方法につ |いて福祉等関係機関と連携して検討し、地域特性やその子どもへの影響を分析する。 ②第2課題解決策:「夢・希望実現プロジェクト」の実践事例の検討と支援体制整備 発達障害、非行、不登校児等への対応および学校や学級の集団適応に与える悪影 響への解決策を見いだす取組を実施する。子どもの自己肯定感をどのように高める かについての取り組みを考えてきた。また「事例検討会」を通して一人の生徒が具 体的にどのように学校生活に適応していくのか、その対応や支援について考える「事 |例検討会」の積み重ねていくことにより、地域の実態把握と個々の子どもたちの実| 態に対する具体的な課題や課題解決に向けた支援や取組を検証する。 ③保育所・幼稚園・小学校の乳幼児・学齢期教育課題と人材育成のための拠点作り

地域課題の解決策

組みを検討する。今まで八重山教育事務所に活動拠点を置き、沖縄県教育委員会および沖縄県(子ども生活福祉部)との共催により「トータル支援教室 IN 八重山」を開催し、「トータル支援プログラム」に基づく実践研修会を実施してきた。本年度は「八重山地区特別支援学級設置校長会」や「石垣市特別支援学級連絡協議会」との連携・協力により、地域の特色や現状に適した支援プログラム、支援企画を開発し地域課題の解決に向けた「教育相談・発達相談」、「実践事例検討会」、「トータル支援教室」を地域の人材とともに実施する。教育者や支援者として具体的な既存の組織と連携しながら人材育成のプランや学びの拠点を作っていく。

地域課題を解明し、その課題を解決するためのリーダーとなる人材を育成する仕

④課題解決策:学校や教育機関の課題解決への地域協働教育ネットワークの構築と 支援体制整備

地域の教育課題の解決に向けて、多様な既存の地域の自治体、公的機関、教育組織、支援団体との共催により既存の取組を繋げたり、新規の取組を形成する等地域に支援協働教育ネットワークの体制を構築する。離島・へき地の子どもたちの地域課題を地域で解決する取組として、人的資源として地域の人材ネットワークを活用した取組のかたちを形成する。

⑤地域課題の解決に向けて予防的実態把握と早期支援への情報共有体制の構築

石垣市では、保護者が子どもを通わせる園を家庭の希望に基づく選択性にすることで、地域を離れて遠方の園に通うことになった子どもが多々いる。今までは隣接する学校区内に多くの子どもたちが入学したので連携は容易であったが、今後は地域を越えて園から情報を集約する体制が必要となっている。支援を必要とする子どもの教育課題解決に向けて、保育所、幼稚園、認定子ども園と小学校との連携・協働による予防的実態把握や早期支援への「申し送りの会(支援情報の連絡会)」を継続、発展させることにより教育、福祉等関係機関、関係者の連携協働を強化する。

⑥養育や家庭環境の影響を受けた子どもへの切れ目のない「自己肯定感」を育む教育 貧困等の地域課題の解決に向けて、幼児教育から小学校・中学校への「愛着関係の形成」、「絆づくり」の基盤を整えるとともに、教育委員会と福祉等の関係機関との継続連携支援体制を構築する。そして養育環境・家庭環境から生じる世代間連鎖を断ち切り、 思春期・青年期以降の子どもたちの夢・希望の実現への切れ目のない協働支援による「共生社会の実現」を目指す。学校と行政機関の協働による実態把握と市が掲げる「自己肯定感」を育む「勇気づけの教育」の実現に向けた継続支援体制に貢献することをめざす。 本事業では①離島・へき地地域での通常の学級を含めた支援を必要とする子どもたちが育ち、学ぶ特別支援学級や通級指導教室での特別支援教育、不登校の子どもたちへの教育相談、非行や不適応行動を示す生徒指導等についての専門的知見を備えた人材の育成のための実践研修の機会や研究会等の場の形成、②非行や不登校、貧困家庭の脆弱性からくる登校しぶりや非行等の学校への適応等による支援を必要とする子どもや障害のある子どもが通う学校との丁寧な協働支援体制の構築、③地域の教育の課題解決に向けた保育所、幼稚園、小学校と中学校、中学校から高校、中学校から就労等の切れ目のない地域課題の解決に向けた福祉協働支援体制の整備、④貧困を生み出す世代間連鎖を断つための地域の自治体、公的機関、地域組織や団体等の社会資源を活用し、地域協働教育ネットワーク体制の構築、⑤地域課題の解決に向けた予防的実態把握と早期支援への情報共有体制の構築、⑥養育や家庭環境の影響を受けた子どもたちへの切れ目のない「自己肯定感」を育む教育支援体制の構築、①、⑥の整備および構築を目指す。

#### 達成目標

離島・へき地における学校等の教育関係機関との連携・協働による支援教育を「ト ータル支援活動」を通して離島・へき地の地域課題の解決と人材育成を目指す。

離島・へき地の学校、教育行政機関、教育関係機関、大学、地域社会がともに連携・協働する地域協働教育ネットワークを構築し、離島・へき地に共通する根本的な課題の解決にむけた支援体制を整備することを目標とする。

具体的な予防的実態把握と早期支援への支援情報の共有のための「支援共有シート」の活用、、「トータル支援活動」の「支援プログラム」の開発、貧困等の養育環境や家庭環境が脆弱な県内の他地域においても活用できるように、指定地域の具体的な取組を整理し、他の離島・へき地地域の課題解決に寄与することを目標とする。

### 事業継続の方策

沖縄県教育委員会の特別支援教育室の年度事業「インクルーシブ教育システム整備事業」の趣旨や各圏域の教育事務所で開催される協働会議や取組と連動させ、連携・協働による取組を実施することで事業継続を目指す。本年度事業は石垣市教育委員会が教育方針として掲げる愛着関係性や自己肯定感の育成による「勇気づけの教育」の基盤となる取組として位置付けられており、石垣市の福祉部局子ども未来局との連携において石垣市の園長会・校長会や特別支援学級設置校長会等の会議や研修と連動・協働を図る。学校現場における校内研や実践教育研修として地域での成果を還元するとともに、離島・へき地のモデル地域として、八重山圏域の八重山教育事務所で開催される協働会議等の取組との連携・協働を通して自立化を目指す。

地域と琉球大学の事業を連携、協働するため石垣市の目指す教育モデル化を協働でめざすことや八重山地区設置校長会等既存の地域の組織、団体の外部資金で行う事業や研修をバックアップし実施することで、今後の連携・協働による取組が定着し強化され事業継続が可能となる。今後は大学と乳幼児期や青年期の就労等の発達段階の福祉的支援、医療的支援、労働的支援等の教育に関係する部局や機関との連携が必要である。それぞれの関係部局や関係機関との共催事業を実施することにより、本事業の展開や発展にともなって外部予算の活用が拡充していく可能性がある。

### 特記事項

沖縄県教育委員会との共催により、報告会・公開セミナー・シンポジウムや大学のサテライトキャンパスのネットワークを活用して本事業や沖縄県教育委員会がめざす、「共生社会の形成」にむけて一般県民および教育関係機関・関連領域関係機関等の関係者、専門家へ発信し、還元する。また、沖縄県内の各圏域の教育事務所と連携・協働することで、教員の研修、初任研やその定期研修などに組み込む等して、その成果を実質的な研修に活用できるようにしたい。最終的な成果は沖縄県教育委員会による悉皆研修において広く発信、還元して沖縄全域へと普及を目指し、各圏域の事務所との連携・協働による基盤作りを同時に進めたい。

現実の緊急性のある課題からスタートして地域の協力体制の幅を拡充していくところに本事業の新規性がある。特に連携・協働を行う公的行政機関や自治体では年間計画に基づき、継続性・永続性のある事業として位置付けられている。そのことは本事業に対して地域全体が理解を示し、支え、取り組んでいけることを示しており、そこに離島・へき地の地域性に基づく本事業の特色がある。顔が見える人と人との繋がりの強さにより地域にある既存のネットワークと本事業による新規の取組に基づくネットワークが繋がり、地域協働教育ネットワークが重層的に拡充していくところに本事業の特性がある。

### (実施体制)

(実施	[体制]		
氏	名(事	所属・職名	担当・分担
	<u> </u>		
		教職センター長・教授	事業統括
萩野	•••	教育学部・学部長・教育研究科長	地域連携
平田		教職センター・教授	地域連携・支援教育スタッフ
上江洲		教職センター・准教授	地域連携・支援教育スタッフ
森		教職センター・准教授	地域連携・支援教育スタッフ
諸見		教職センター・客員教授	地域連携・支援教育スタッフ
石川		教職センター・客員教授	地域連携・支援教育スタッフ
城間	-	教職センター・客員教授	地域連携・支援教育スタッフ
浦崎		教職大学院・教授・教職センター・併任	事業総合コーディネーター
丹野	清彦	教職大学院・教授	地域連携・支援教育スタッフ
城間	園子	教職大学院・准教授	地域連携・支援教育スタッフ
蔵満	逸司	教職大学院・准教授	地域連携・支援教育スタッフ
本村	真	法文学部人間科学科・教授	社会福祉・児童福祉
		【学外】	
宮良	勝也	八重山教育事務所所長	八重山圏域支援統括
前三岛	整 敦	石垣市教育委員会教育部学校教育課(課長)	石垣市地域支援統括
仲地	秀将	八重山地区特別支援学級設置校長会小学校	特別支援学級小学校統括
		・八島小学校(校長)・あまかわ幼稚園(園長)	
與世山	」淳	八重山地区特別支援学級設置校長会中学校	特別支援学級中学校統括
		• 白保中学校校(校長)	
宮良	信浩	石垣市立石垣中学校(校長)	学校支援統括コーディネーター
市原	教孝	石垣市立石垣小学校(校長)	学校支援統括コーディネーター
入嵩西	5 義晴	石垣市立新川小学校(校長)・あらかわ幼稚園(園長)	学校支援統括コーディネーター
棚原	広幸	石垣市立登野城小学校(校長)・おおかわ幼稚園(園長)	学校支援統括コーディネーター
仲皿	利治	石垣市立平真小学校(校長)	学校支援統括コーディネーター
比嘉	真弓	石垣市立真喜良小学校 (校長)	学校支援統括コーディネーター
入嵩西	5 清幸	石垣市白保小学校(校長)·白保幼稚園	学校支援統括コーディネーター
伊盛	加寿美	石垣市子ども未来局子育て支援課(課長)	福祉支援統括コーディネーター
新城	佳一	石垣市子ども未来局子ども家庭課(課長)	福祉支援統括コーディネーター
仲吉	隆子	石垣市立へいしん認定こども園(園長)	子ども園支援統括コーディネータ
山城	いずみ	石垣市立まきら認定子ども園(園長)	子ども園支援統括コーディネータ
吉濱	剛	大場学園立新栄町認定子ども園(園長)	子ども園支援統括コーディネータ
古我知	ロ 博樹	沖縄県八重山特別支援学校(校長)	地域学校支援統括コーディネーター
石垣	史昭	八重山教育事務所(指導班長)	八重山圏域統括コーディネーター
東由	美子	八重山教育事務所(指導主事)	八重山圏域総合コーディネーター
古堅		沖縄県八重山特別支援学校(専任コーディネーター)	八重山支援総合コーディネーター
崎濱	••••	中頭教育事務所(特別支援教育コーディネーター)*	支援・企画作成スタッフ
瀬底		糸満市立米須小学校大度分校(教頭)*	支援・企画作成スタッフ
大城	-	沖縄県立はなさき分校(副校長)*	支援・企画作成スタッフ
金城		西原町立坂田小学校(校長)*	支援・企画作成スタッフ
本間		竹富町立上原小学校(教諭)*	支援教育スタッフ
運道		竹富町立上原小学校(教諭)*	支援教育スタッフ
仲村		八重山特別支援学校寄宿舎(寄宿舎員)*	支援教育スタッフ
漢那		石垣市立真喜良小学校(教諭)*	支援教育スタッフ
7,01		(*は教職センタートータル支援事業スタッフ)	

## (年間スケジュール表)

取組事項	第3四半期	第4四半期
・第1次計画-地域の拠点 学校の校長と学校担任と の新年度早期支援体制の 経過報告と支援の打ち合 わせ	<b>→</b>	
・第2次計画-昨年度編成 した校長会、委員会課長、 福祉部課長との地域課題 についての協働会議	<b></b>	
・第3次計画一保・幼・こ・ 小の巡回支援の継続、具体 的な事例の整理と支援お よび支援体制の検討		-
・第4次計画-「夢・希望 実現プロジェクト」の実 施、乳幼児期から学齢期、 思春期支援の継続連携支 援体制の検討		•
・第5次計画-支援教育の 実践力養成研修の拡充と 特別支援教育、教育相談、 生徒指導の教育実践支援		
・第6次計画ー学校や教育機関の課題解決への地域協働教育ネットワークの構築に向けた連携・協働による体制作りの検討		
・第7次計画-実践教育の報告会・公開セミナー・シンポジウムによる地域協働ネットワークの構築、地域との連携に向けた取組		
・第8次計画一沖縄県教育委員会、石垣市教育委員会との予防的実態把握と早期支援体制から貧困、世代間連鎖解消への対策としての継続支援体制への取組		
・報告書・紀要の作成		-

# (所要額内訳)

	おける支援を必要と <sup>5</sup> レ支援活動」と地域↑	
積 算 内 訳	金額(千円)	備  考
支援企画・実践支援員 人件費	100	支援企画開発員(支援企画・指導案作成) 専門支援・相談員(適応・支援等)
謝金	50	公開セミナー・実践研究報告会等の講師招聘等
旅費	500	離島・へき地支援、研修費、成果検証及び発表
備品費	100	支援機器、映像分析機(オンラインパソコン等)
消耗品費	150	教材・教具、検査器具、企画開発費、撮影器具(カメラ等)、インク、レンタカー等
印刷費	100	報告書作成、パンフ・案内作成等含む
合 計	1,000	

### プロジェクト計画

第1課題解決策:幼児教育施設・小学校への幼児期・学齢期支援と思春期青年期の子どもたちを対象と

するスタート支援

第2課題解決策:「夢・希望実現プロジェクト」の実施と課題が深刻化する思春期の支援体制整備

第3課題解決策:支援教育の実践力養成研修の拡充と特別支援教育・教育相談・生徒指導の教育支援

第4課題解決策:学校や教育機関の課題解決への地域協働教育ネットワークの構築と支援体制整備

第5課題解決策:公開の実践報告会・セミナー・シンポジウム等トータル支援教室の活性化

第6課題解決策:地域課題の解決に向けて予防的実態把握と早期支援の情報共有体制の構築

第7課題解決策:貧困等の養育環境・家庭環境の影響による「自己肯定感」を育む教育支援

# 石垣市教育委員会 石垣市福祉部未来局

石垣市「勇気づけの教育」

支持的風土のある支援体制

早期の発達課題と支援 (乳幼児期・学童期支援)

> 愛着関係の形成 絆づくりの教育

第1課題解決策 スタート早期支援体制

第6課題解決策 予防的実態把握と

継続連携支援体制

保育所·幼稚園 認定子ども園

> 支援の共有 に関する

システム

連携

支援

小学校

第5課題解決策

- ・公開実践報告会
- 実践セミナー
- 公開シンポジウム

# 琉球大学 教職センター・教育学部 (発達支援教育実践室)

連携 支援

第7課題解決策

連携

支援

連携

支援

「自己肯定感」に基づく 「向かう力」を育む安心 ・安全な教育・支援

> 支援・報告 検証・評価

第3課題解決策

トータル支援教室の開催 実践事例検討会 教育支援 · 発達相談会

> 実践・報告 検証·評価

第2課題解決策

夢<sup>/</sup>・希望実現プロジェクト: 思春期の課題(中学校)の解明と支援

連携•協働

沖縄県教育委員会 石垣市教育委員会

> 8 / 9 審議2 26/28

# 沖縄県教育委員会 八重山教育事務所

関係機関との連携・協働 による支援体制の構築

> 夢・希望の実現への 課題と地域協働支援 (思春期・青年期支援)

共生社会の形成 「自立心」の確立

第4課題解決 地域協働教育 ネットワーク

第6課題解決策 予防的実態把握と 継続連携支援体制

高校

支援の共有 に関する システム

就労(社会適応)

第5課題解決策

- 公開実践報告会
- ・ 実践セミナー
- 公開シンポジウム

#### (1)申請者について

- ・事業実施責任者が所属する部局等の長が総括責任者となり申請する。
- ・申請に当たっては、実施組織を構成する地域の自治体や企業等の関係者と相談の上、企画・ 立案すること。

#### (2) 所要額、実施期間

- ・実施期間は令和2年度末までとする。
- ・所要額は40~100万円程度とする。

### (3) 実施組織

- ・事業実施責任者に「※印」を付すとともに、事業の担当が分かるよう担当分担を記載する。
- ・地域の自治体や企業等、事業を実施する際に連携する関係者や団体を具体的に記載する。

#### (4)年間スケジュール表

- ・事業の取組内容について、それぞれの取組事項別に記載(記載例を参考)。
- ・取組事項の期間を「→ (矢印)」で表示する。

#### (5) 所要額内訳(別紙)

・積算内訳の各事項の所要額(税込)を記載する。 なお、使途目的に際しては、事務担当者と必ず調整すること。

### (6) その他

- ・記載分量について、「部局等名」から「特記事項」までは4ページ以内に収めること。
- ・必要に応じてポンチ絵や写真等を添付すること。
  - 注)・本プロジェクト経費以外の使用は認めないので、執行に当たっては留意すること。
    - 予算の執行に残額がある場合は、地域連携推進機構に返納していただきます。
    - ・別途指定する期日までに<u>実施報告書の提出</u>をお願いしますので、提出期限については 厳守願います。
    - ・報告書の提出後、実施状況を確認するためヒアリングを行う場合がありますので ご協力願います。

【参考】地域連携推進機構運営会議での審査後、役員会へ提出

# 令和2年度戦略的地域連携推進経費 地域協働プロジェクト推進事業(継続)の採択(案)について

学長のリーダーシップの下、本学の強み・特色を発揮し、本学のビジョンに基づいた機能強化及び改革を迅速に実現することを目的とした戦略的地域連携推進経費が平成30年度から予算措置され、その中で地域連携・地域貢献事業の一層の推進を図るために同年度から「地域協働プロジェクト推進事業」を実施している。

令和2年度の同事業について、地域連携推進機構においては、以下の手続きにより、 地域協働プロジェクト推進事業(継続)の採択候補を選定した。

- ① 令和元年度地域協働プロジェクト推進事業実施報告書を元に、4件を継続事業候補として選定。
- ② 4件の継続事業候補の各プロジェクト責任者に継続の有無を確認し、継続を希望するプロジェクト責任者から、令和2年度地域協働プロジェクト事業計画書(継続)を申請。
- ③ 申請された令和2年度地域協働プロジェクト事業計画書(継続)を審査し、継続事業の採択候補として選定。

申請金額及び採択金額(案)

(金額単位:千円)

予算額	継続申請 (継続)		採択 (案)	
	件数	金額	件数	金額
2, 850	4	2,850	4	2, 850

# 地域連携推進機構運営会議 委員名簿

(令和2年4月1日時点)

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 (理事・副学長(地域貢献・国際交流・広報))	うしくぼ きょし 牛窪 潔	1号委員	
2	副機構長 (副学長・副理事(地域連携担当))	たけむら あきひろ 竹村 明洋	2号委員	
3	地域共創企画室長 (地域共創企画室 教授)	世と ひろふみ 背戸 博史	3号委員	
4	地域共創企画室 准教授	しばた きとし 柴田 聡史	4号委員	
5	総合企画戦略部 地域連携推進課長	なかざと りゅうじ 仲里 隆司	5 号委員	
6	地域共創企画室 特命准教授	こじま はじめ 小島 <b>肇</b>	6 号委員	
7	地域共創企画室 特命准教授	Lass(3 béass 島袋 亮道	6 号委員	
8	地域共創企画室 特命准教授	はたなか ひろし 畑中 寛	6 号委員	
9	総合企画戦略部長	みっち しゅんいち 満尾 俊一	6 号委員	

「国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則」より

(運営会議の組織)

第16条 運営会議は、次に掲げる委員で組織する。

- (1)機構長
- (2)副機構長
- (3) 室長
- (4) 専任教員
- (5) 総合企画戦略部地域連携推進課長
- (6) その他機構長が必要と認めた者

2 前項第6号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。